

四半期報告書

(第20期第3四半期)

エア・ウォーター株式会社

(E00792)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エア・ウォーター株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【要約四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 豊田喜久夫

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区南船場二丁目12番8号

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 豊永昭弘

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 豊永昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	537,815 (190,103)	592,077 (206,725)	742,288
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	31,304	38,442	42,111
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	21,026 (7,906)	23,322 (11,123)	28,815
四半期(当期)利益	(百万円)	21,844	26,582	30,139
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	16,886	27,325	22,201
四半期(当期)包括利益	(百万円)	17,774	30,906	24,026
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	273,099	338,561	278,053
総資産額	(百万円)	741,000	910,441	785,944
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	107.54 (40.42)	116.95 (53.88)	147.33
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	107.34	116.75	147.06
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.9	37.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,427	23,651	61,212
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△61,725	△97,578	△91,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,052	82,283	39,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,040	41,308	32,108

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」の「（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当社は、インドの子会社であるAir Water India Private Limited（以下、AW インディア社）を通じてPraxair India Private Limited（以下、Praxair インディア社）がインド東部において窒素・酸素・アルゴンの製造・販売・供給に関する事業を譲り受ける契約を、2019年6月14日付でPraxair インディア社との間に締結し、同社からの事業譲受を2019年7月12日に完了しました。これに伴い、AW インディア社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産など、多くの非金融資産を保有しております。非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産等を除く）については、当該資産または資金生成単位（以下、「当該資産」）の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。なお、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、每期減損テストを実施しております。減損損失が発生した場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,244億9千7百万円増加し、9,104億4千1百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて610億4千2百万円増加し、5,519億7千6百万円となりました。資本は、新株の発行及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて634億5千5百万円増加し、3,584億6千5百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,420.37円から1,489.85円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の35.4%から37.2%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、長期化する米中貿易摩擦や中国の景気減速を受けて輸出が停滞し、国内製造業の生産活動や設備投資にもその影響が及ぶなど、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績といたしましては、当第3四半期に入り産業ガス事業の一部において需要の停滞感がありましたが、製品価格の改定をはじめとした収益体質強化に向けた取り組みによって、収益力の向上が着実に進められました。また、積極的なM&Aによる新規連結効果に加え、木質バイオマスによる発電事業の収益化が始まったことも寄与し、順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は5,920億7千7百万円（前年同期比110.1%）、営業利益は388億2千1百万円（同123.4%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、233億2千2百万円（同110.9%）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの概況は次の通りです。

<産業ガス関連事業>

当セグメントの売上収益は1,380億1千6百万円（前年同期比110.2%）、営業利益は141億1千6百万円（同120.3%）となりました。

ガス事業において、鉄鋼向けオンサイトガス供給は、当第3四半期に入り粗鋼減産による影響を受けましたが、主要顧客において新高炉が稼働したことによる販売数量の増加が寄与し、前年同期並みとなりました。エレクトロニクス向けオンサイトガス供給は、主要顧客の生産工場が高稼働を継続し、順調に推移しました。ローリー・シリンドラーによるガス供給は、産業界全体への影響が大きい自動車をはじめ、造船、機械、建設などの業種で需要の停滞感が表れ、伸び悩みました。また、液化炭酸ガス・ドライアイスは価格改定が進展し順調に推移しました。なお、当連結会計年度よりPraxair India Private Limitedからインド東部、Linde India Limitedからインド南部での産業ガス事業をそれぞれ譲り受けたAir Water India Private Limitedを新規連結しました。

機器・工事事業は、半導体向け関連機器の販売が拡大したほか、前連結会計年度にM&Aを実施したニチネツホールディングス㈱の新規連結効果などにより堅調に推移しました。

<ケミカル関連事業>

当セグメントの売上収益は187億2千5百万円（前年同期比110.4%）、営業利益は24億1千4百万円（同387.6%）となりました。

機能化学品事業は、中国工場において環境規制により操業停止が継続したことに加え、産業用ロボット向け高機能回路製品の販売が減少した影響を受けましたが、増販や国内生産拠点の効率化等により電子材料向け製品の収益改善が進展し、事業全体では堅調に推移しました。また、当連結会計年度にM&Aを実施した㈱FILWELおよび大東化学㈱の新規連結効果も寄与しました。なお、大東化学㈱のM&Aに伴い負ののれん発生益（20億5千1百万円）を計上したことにより、営業利益が大幅に増加しました。

川崎化成工業㈱は、無水フタル酸の市況軟化に加え、ナフトキノンの販売が大幅に減少しましたが、コハク酸やキノン系農薬原体の販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

なお、当社は、2019年4月1日をもってケミカル関連事業の一部であるコークス炉ガスの精製事業および副産品の販売事業を譲渡したことに伴い、当該事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、当該事業に関わる前年同期の損益は非継続事業に区分しております。

<医療関連事業>

当セグメントの売上収益は1,354億9千1百万円（前年同期比110.3%）、営業利益は56億8千7百万円（同103.2%）となりました。

設備事業は、病院設備工事において新規案件の減少が続いているものの、改修案件を取り込み、堅調に推移しました。

医療サービス事業は、SPD（病院物品物流管理）の新規受託および資材調達の合理化により順調に推移しました。

医療ガス事業は、医療用酸素の使用量が漸減傾向にある中であって、前年同期並みの販売数量を維持しました。

医療機器事業は、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加したことに加え、高気圧酸素治療装置の販売が、順調に推移しました。

在宅医療事業は前年同期並みとなりましたが、衛生材料事業は受託事業の拡大および生産工場の合理化等が進展し、堅調に推移しました。

また、歯科関連材料の販売が拡大したデンタル事業や生産設備を新鋭化した注射針事業が順調に推移したほか、前連結会計年度に実施したM&Aによる新規連結効果も寄与しました。

<エネルギー関連事業>

当セグメントの売上収益は350億7千万円（前年同期比97.8%）、営業利益は20億9千7百万円（同107.6%）となりました。

LPGガス事業は、輸入価格に連動してLPGガスの販売単価が下落したことにより売上面で影響を受けました。しかしながら、民生用において販売店の商権買収による直売顧客の増加とポイント付与サービスなどによる増客が進展したほか、工業用においても自社運用のローリー車を増車するなどの取り組みにより本州地区の拡販が進んだことから、販売数量は順調に増加し、利益面では堅調に推移しました。また、灯油は暖冬の影響により、販売数量が減少しました。機器・工事は震災影響からの回復と家庭向けハイブリッド給湯暖房システムの販売増加により、順調に推移しました。

天然ガス関連事業は、LNGの販売数量が増加したことに加え、LNGタンクローリーの販売台数が増加し、順調に推移しました。

<農業・食品関連事業>

当セグメントの売上収益は1,072億1千8百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は35億8千4百万円（同81.7%）となりました。

農産・加工事業は、物流費や人件費が上昇するなど厳しい事業環境が継続しました。こうした中でさらに、ハム・デリカおよびスイーツ分野では市場競争の激化による影響を受けたほか、野菜の栽培・加工・販売を行う農産・加工分野でも主力製品である北海道産野菜の豊作による相場安の影響を大きく受けました。

飲料事業は、需要期である夏期の低気温と野菜系飲料の落ち込みから受託量が減少したことに加え、物流費や人件費が上昇した影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。

その他の事業は、青果小売分野において野菜の相場安および消費税増税後の百貨店などの集客減少による影響を受けましたが、青果物は軽減税率対象であることから利益率が高い高価格帯商材等の需要が高まるとともに、既存店舗の収益改善が進んだことで堅調に推移しました。また、農機具分野においても消費増税前の駆け込み需要があり堅調に推移しました。

なお、農産・加工事業において前連結会計年度に実施したM&Aによる新規連結効果に加え、当連結会計年度にM&Aを実施したブロッコリーの生産・販売を行うエクアドル・Ecofroz S.A.の新規連結効果がありました。

<物流関連事業>

当セグメントの売上収益は380億4千1百万円（前年同期比105.3%）、営業利益は18億6千6百万円（同103.5%）となりました。

事業全体において、人手不足に起因するコスト上昇の影響を受けましたが、新たな配送管理システムの導入による配送の効率化や受託料金の適正化を進め、その影響を最小限に留めました。

運送事業は、第3四半期に入り鈍化したものの、第2四半期まで北海道エリアを中心に建設資材や農産物などの荷扱い量が増加し堅調に推移しました。

食品物流を中心とする3PL事業は、新規エリアでの配送受託の開始に加え、前連結会計年度から取り組みを進めている料金適正化および庫内作業の生産性向上が進展し、順調に推移しました。

車体事業は、更新需要が堅調だったことに加え、前連結会計年度に実施した生産能力向上のための設備投資が寄与し、堅調に推移しました。

<海水関連事業>

当セグメントの売上収益は287億8千2百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は20億9千9百万円（同137.1%）となりました。

塩事業は、特殊製法塩の拡販および生産の効率化が進展したことに加え、前連結会計年度に実施した製品の価格改定が寄与し堅調に推移しました。環境事業は、排煙脱硫に使用される水酸化マグネシウムの販売が減少しましたが、下水管更生をはじめとした水処理関連分野が堅調に推移しました。また、木質バイオマスによる発電事業と海苔やふりかけを中心とした食品事業が堅調に推移しました。

マグネシア事業は、耐火煉瓦向けをはじめとした窯業品の販売数量が減少しましたが、海外における電磁鋼板用マグネシアの販売数量が回復したほか、原料が高騰していたヒーター用電融マグネシアの価格改定が進展し、堅調に推移しました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は907億2千9百万円（前年同期比135.9%）、営業利益は49億9千7百万円（同190.1%）となりました。

エアゾール事業は、中国での需要減速によりUVカットスプレーなどの人体用品の販売が減少したことに加え、新工場の稼働による減価償却費等のコストが上昇した影響を受け、厳しい状況となりました。

情報電子材料事業は、国内において半導体および化学工業向けの販売が堅調に推移しましたが、中国における設備投資の減速と自動車の生産減により、前年同期を下回りました。

海外エンジニアリング事業は、前連結会計年度にM&Aを実施した北米で産業ガス関連エンジニアリング・機器事業を行う3社とシンガポールで高出力UPS（無停電電源装置）事業を行う1社に加え、当連結会計年度にM&Aを実施した高出力UPSのメーカーであるオランダ・Hitec Holding B.V.の新規連結効果が寄与しました。

電力事業は、昨年7月に稼働を開始した防府バイオマス・石炭混焼発電所の安定操業が継続し、順調に推移しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ107億7千5百万円減少し、236億5千1百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出や有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ358億5千3百万円支出額が増加し、975億7千8百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入や短期借入れによる収入が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ532億3千1百万円増加し、822億8千3百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末残高に比べ162億6千7百万円増加し、413億8百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億3千6百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
提出会社	尼崎ガスセンター (兵庫県尼崎市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	609	2021年3月
山形液酸㈱	本社工場 (山形県寒河江市)	産業ガス関連 医療関連	高圧ガス製造設備	2,597	2020年6月
エア・ウォーター物流㈱	札幌低温第2センター (札幌市厚別区)	物流関連	冷凍倉庫	1,653	2021年3月
春雪さぶーる㈱ (注)	新工場 (鳥取県西伯郡伯耆町)	農業・食品関連	食品加工施設	3,024	2021年3月
川崎化成工業㈱	川崎工場 (川崎市川崎区)	ケミカル関連	機能材製造設備	1,500	2021年2月
エア・ウォーター物流㈱	苫小牧物流センター (北海道苫小牧市)	物流関連	販売設備	2,880	2021年4月
エア・ウォーター炭酸㈱	大阪工場 (大阪府高石市)	産業ガス関連	液化炭酸ガス製造設備	968	2021年5月

(注) 2019年10月1日に春雪さぶーる㈱が大山ハム㈱を吸収合併いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、インドの子会社であるAir Water India Private Limitedを通じてLinde India Limited (以下、Linde インディア社) がインド南部において窒素・酸素・アルゴンの製造・販売・供給に関する事業を譲り受ける契約を、2019年11月22日付でLinde インディア社との間に締結し、同社からの事業譲受を2019年12月16日に完了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,755,057	229,755,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	229,755,057	229,755,057	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月10日 (注)1	27,000	225,705	20,514	52,778	20,514	54,256
2019年12月27日 (注)2	4,050	229,755	3,077	55,855	3,077	57,333

(注)1. 有償一般募集

発行価格	1,585円
発行価額	1,519.6円
資本組入額	759.8円
払込金総額	41,029百万円

(注)2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	1,519.6円
資本組入額	759.8円
払込金総額	6,154百万円
割当先	S M B C 日興証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,296,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,029,200	1,960,282	—
単元未満株式	普通株式 231,557	—	—
発行済株式総数	198,705,057	—	—
総株主の議決権	—	1,960,282	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,400株(議決権294個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株、株式会社ガスネット所有の相互保有株式36株、森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式86株並びに狭山運輸株式会社が他人名義で所有している相互保有株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	2,296,500	—	2,296,500	1.16
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300	—	73,300	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315番地	10,000	34,100	44,100	0.02
(相互保有株式) 狭山運輸株式会社	大阪府大阪狭山市茱萸木 5丁目636番地	—	30,400	30,400	0.02
計	—	2,379,800	64,500	2,444,300	1.23

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 森脇産業株式会社及び狭山運輸株式会社が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	2,660,760株
うち、当社保有自己株式数	2,296,560株
うち、持株会信託所有当社株式数	364,200株

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 海外エンジニアリング事業部 担当	取締役	松林 良祐	2019年10月1日
取締役 エンジニアリング統括室長	取締役 エンジニアリング統括室長 兼国内企画部長	田中 耕治	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行い、情報収集に努めております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		23,303	32,108	41,308
営業債権及びその他の債権		182,562	184,887	190,362
棚卸資産		48,769	55,325	68,888
その他の金融資産	7	8,171	6,553	7,177
未収法人所得税		2,231	2,495	2,836
その他の流動資産		10,270	18,598	32,089
小計		275,309	299,969	342,661
売却目的で保有する資産	5	13,136	14,002	—
流動資産合計		288,445	313,971	342,661
非流動資産				
有形固定資産	9	277,213	332,093	376,306
のれん	9	13,451	22,775	66,184
無形資産	9	13,771	14,629	18,494
持分法で会計処理されている投資		25,551	26,953	27,897
退職給付に係る資産		6,562	4,336	4,210
その他の金融資産	7	61,952	62,337	65,348
繰延税金資産		6,226	7,489	7,621
その他の非流動資産		1,737	1,356	1,715
非流動資産合計		406,468	471,972	567,780
資産合計		694,914	785,944	910,441

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		133,870	156,357	146,753
社債及び借入金	7	58,552	75,162	149,915
その他の金融負債	7	4,472	5,108	6,005
未払法人所得税		7,405	7,266	5,129
引当金		561	933	905
その他の流動負債		24,431	23,530	27,768
流動負債合計		229,294	268,358	336,478
非流動負債				
社債及び借入金	7	128,111	168,803	150,132
その他の金融負債	7	29,779	30,449	34,588
退職給付に係る負債		8,666	9,249	10,084
引当金		1,289	972	2,336
繰延税金負債		8,961	4,745	9,833
その他の非流動負債		8,642	8,354	8,522
非流動負債合計		185,450	222,575	215,498
負債合計		414,744	490,934	551,976
資本				
資本金		32,263	32,263	55,855
資本剰余金		37,060	36,675	54,813
自己株式		△4,089	△3,463	△2,781
利益剰余金		188,980	208,183	222,378
その他の資本の構成要素		9,377	4,395	8,295
親会社の所有者に帰属する持分合計		263,593	278,053	338,561
非支配持分		16,575	16,956	19,903
資本合計		280,169	295,009	358,465
負債及び資本合計		694,914	785,944	910,441

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
継続事業			
売上収益	8	537,815	592,077
売上原価		△418,093	△458,917
売上総利益		119,721	133,160
販売費及び一般管理費		△88,200	△100,194
その他の収益		2,440	6,965
その他の費用		△3,591	△2,251
持分法による投資利益		1,087	1,142
営業利益		31,458	38,821
金融収益		956	1,084
金融費用		△1,110	△1,464
税引前四半期利益		31,304	38,442
法人所得税費用		△10,747	△11,723
継続事業からの四半期利益		20,556	26,719
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	5	1,288	△137
四半期利益		21,844	26,582
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21,026	23,322
非支配持分		818	3,260
四半期利益		21,844	26,582
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		100.95円	117.63円
非継続事業		6.59円	△0.69円
基本的1株当たり四半期利益		107.54円	116.95円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		100.77円	117.44円
非継続事業		6.58円	△0.69円
希薄化後1株当たり四半期利益		107.34円	116.75円

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
継続事業			
売上収益	8	190,103	206,725
売上原価		△148,097	△157,738
売上総利益		42,006	48,987
販売費及び一般管理費		△29,692	△35,641
その他の収益		877	3,676
その他の費用		△1,471	△750
持分法による投資利益		261	416
営業利益		11,982	16,688
金融収益		332	419
金融費用		△345	△541
税引前四半期利益		11,968	16,566
法人所得税費用		△3,953	△4,389
継続事業からの四半期利益		8,015	12,176
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	5	288	△57
四半期利益		8,303	12,118
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,906	11,123
非支配持分		397	995
四半期利益		8,303	12,118
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		38.94円	54.16円
非継続事業		1.48円	△0.28円
基本的1株当たり四半期利益		40.42円	53.88円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		38.87円	54.07円
非継続事業		1.47円	△0.28円
希薄化後1株当たり四半期利益		40.35円	53.79円

【要約四半期連結包括利益計算書】
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		21,844	26,582
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		△5,159	4,978
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		△71	△9
純損益に振り替えられることのない項目 の合計		△5,231	4,968
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△235	△1,835
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分		1,420	1,184
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		△24	5
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		1,160	△644
その他の包括利益合計		△4,070	4,323
四半期包括利益		17,774	30,906
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		16,886	27,325
非支配持分		887	3,580
四半期包括利益		17,774	30,906

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		8,303	12,118
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		△5,731	2,731
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		19	1
純損益に振り替えられることのない項目 の合計		△5,711	2,732
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△53	10
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分		△136	193
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		7	△23
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		△182	180
その他の包括利益合計		△5,894	2,913
四半期包括利益		2,409	15,032
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		2,236	13,917
非支配持分		172	1,115
四半期包括利益		2,409	15,032

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2018年4月1日残高		32,263	37,060	△4,089	188,980
四半期利益	6	—	—	—	21,026
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	21,026
自己株式の取得		—	—	△4	—
自己株式の処分		—	1	508	—
配当金		—	—	—	△7,852
株式報酬取引		—	—	—	—
持分変動に伴う増減額		—	△11	—	—
新規連結による増減額		—	—	—	△65
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	104
所有者との取引額等合計		—	△10	504	△7,812
2018年12月31日残高		32,263	37,050	△3,584	202,194

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素					合計			
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権				合計
2018年4月1日残高		—	—	9,864	△865	379	9,377	263,593	16,575	280,169
四半期利益	6	—	—	—	—	—	—	21,026	818	21,844
その他の包括利益		—	△219	△5,098	1,178	—	△4,139	△4,139	68	△4,070
四半期包括利益		—	△219	△5,098	1,178	—	△4,139	16,886	887	17,774
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	—	—	—	△16	△16	493	—	493
配当金		—	—	—	—	—	—	△7,852	△588	△8,440
株式報酬取引		—	—	—	—	57	57	57	—	57
持分変動に伴う増減額		—	—	—	—	—	—	△11	△1,076	△1,088
新規連結による増減額		—	—	—	—	—	—	△65	—	△65
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△104	—	—	△104	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△104	—	41	△63	△7,381	△1,665	△9,047
2018年12月31日残高		—	△219	4,660	312	420	5,175	273,099	15,797	288,896

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高		32,263	36,675	△3,463	208,183
四半期利益		—	—	—	23,322
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	23,322
新株の発行	10	23,591	23,455	—	—
自己株式の取得		—	—	△2	—
自己株式の処分		—	42	684	—
配当金	6	—	—	—	△8,050
株式報酬取引		—	—	—	—
持分変動に伴う増減額		—	△1,901	—	—
新規連結による増減額		—	△15	—	△1,393
増資による変動		—	—	—	—
合併による増加		—	—	—	235
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	81
非支配株主へ付与されたプット・オプション		—	△3,442	—	—
所有者との取引額等合計		23,591	18,138	681	△9,127
2019年12月31日残高		55,855	54,813	△2,781	222,378

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素								
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2019年4月1日残高		—	△228	3,948	252	423	4,395	278,053	16,956	295,009
四半期利益		—	—	—	—	—	—	23,322	3,260	26,582
その他の包括利益		—	△1,794	4,995	801	—	4,002	4,002	320	4,323
四半期包括利益		—	△1,794	4,995	801	—	4,002	27,325	3,580	30,906
新株の発行	10	—	—	—	—	—	—	47,047	—	47,047
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分		—	—	—	—	△42	△42	684	—	684
配当金	6	—	—	—	—	—	—	△8,050	△467	△8,518
株式報酬取引		—	—	—	—	21	21	21	—	21
持分変動に伴う増減額		—	—	—	—	—	—	△1,901	△1,284	△3,185
新規連結による増減額		—	—	—	—	—	—	△1,409	591	△818
増資による変動		—	—	—	—	—	—	—	1,474	1,474
合併による増加		—	—	—	—	—	—	235	—	235
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△81	—	—	△81	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション		—	—	—	—	—	—	△3,442	△948	△4,390
所有者との取引額等合計		—	—	△81	—	△20	△102	33,182	△633	32,549
2019年12月31日残高		—	△2,023	8,862	1,053	402	8,295	338,561	19,903	358,465

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税引前四半期利益		31,304	38,442
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)		1,288	△136
減価償却費及び償却費		22,641	25,491
負ののれん発生益		△0	△2,051
受取利息及び受取配当金		△923	△947
支払利息		994	1,362
持分法による投資損益(△は益)		△1,087	△1,142
固定資産除売却損益(△は益)		1,555	△935
営業債権の増減額(△は増加)		6,687	6,379
棚卸資産の増減額(△は増加)		△8,717	△8,404
営業債務の増減額(△は減少)		5,588	△7,521
未払賞与の増減額(△は減少)		△3,061	△3,400
その他		△8,220	△8,757
小計		48,048	38,378
利息及び配当金の受取額		1,189	1,183
利息の支払額		△966	△1,304
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△13,843	△14,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,427	23,651
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		△41,393	△47,691
有形固定資産の売却による収入		1,279	2,290
無形資産の取得による支出		△1,492	△1,658
投資有価証券の取得による支出		△20,048	△2,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△17,128
貸付けによる支出		△7,694	△12,072
貸付金の回収による収入		7,381	11,845
事業譲受による支出		—	△45,928
事業譲渡による収入		—	14,158
その他		241	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,725	△97,578
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(△は減少)		16,997	58,694
長期借入による収入		31,188	7,807
長期借入金の返済による支出		△20,092	△16,220
社債の発行による収入		10,000	—
子会社株式の追加取得による支出		△1,146	△3,058
セール・アンド・リースバックによる収入		2,434	—
リース債務の返済による支出		△2,872	△3,734
株式の発行による収入		—	47,047
配当金の支払額		△7,554	△7,700
非支配株主への配当金の支払額		△588	△2,228
その他		684	1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,052	82,283
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△121	△723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,632	7,632
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		56	313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		48	1,253
現金及び現金同等物の期首残高		23,303	32,108
現金及び現金同等物の四半期末残高		25,040	41,308

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エア・ウォーター㈱(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区です。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、2019年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日(以下、「移行日」という。)は2018年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「13. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月13日に当社代表取締役会長によって承認されております。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損(「9. 非金融資産の減損」)
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値(「7. 金融商品」)

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、物流関連事業、海水関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・サービスは以下の通りであります。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。「海水関連事業」は、塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。「その他の事業」は、エアゾール事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計			
売上収益												
外部顧客への 売上収益	125,222	16,954	122,871	35,850	105,671	36,135	28,360	66,747	537,815	—	537,815	
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,224	123	183	2,502	648	11,516	207	1,643	21,049	△21,049	—	
計	129,447	17,077	123,054	38,352	106,320	47,652	28,568	68,391	558,864	△21,049	537,815	
セグメント利益	11,734	622	5,511	1,948	4,387	1,803	1,531	2,628	30,167	1,290	31,458	
金融収益											956	
金融費用											△1,110	
税引前四半期利益											31,304	

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△21,049百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額1,290百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計			
売上収益												
外部顧客への 売上収益	138,016	18,725	135,491	35,070	107,218	38,041	28,782	90,729	592,077	—	592,077	
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	6,199	99	195	2,166	631	11,846	280	1,622	23,041	△23,041	—	
計	144,216	18,825	135,687	37,236	107,849	49,888	29,063	92,352	615,119	△23,041	592,077	
セグメント利益	14,116	2,414	5,687	2,097	3,584	1,866	2,099	4,997	36,863	1,958	38,821	
金融収益											1,084	
金融費用											△1,464	
税引前四半期利益											38,442	

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△23,041百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額1,958百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「海水関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

5. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2018年3月に新日鐵住金㈱（現 日本製鉄㈱）および新日鐵住金化学㈱（現 日鉄ケミカル&マテリアル㈱）との間で、ケミカル関連事業の一部であるコークス炉ガスの精製事業および当該コークス炉ガスの精製に伴い分離される副製品の販売事業を譲渡する契約を締結し、2019年4月1日に譲渡を完了しております。これに伴い、当社のコークス炉ガスの精製事業および当該コークス炉ガスの精製に伴い分離される副製品の販売事業に関わる資産を売却目的で保有する非流動資産に分類し、かかる損益を非継続事業に分類しております。

また、産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了したことにより、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 売却目的保有に分類される処分グループ

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
棚卸資産	737	882	—
有形固定資産	12,399	13,119	—

(3) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	19,703	65
費用	△18,415	△202
税引前四半期利益（△は損失）	1,288	△136
法人所得税費用	△0	△0
四半期利益（△は損失）	1,288	△137
四半期利益の帰属（△は損失）		
親会社の所有者	1,288	△137
非支配持分	—	—

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	14,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△35
合計	△512	14,047

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,122	21	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,729	19	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,122	21	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,928	20	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の評価方法は以下のとおりであります。

- a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、借入金(流動)
これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- b. 長期貸付金
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- c. デリバティブ
レベル2に分類されるデリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- d. 株式及び出資金
株式の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。
- e. 社債
元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。
- f. 長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- g. 非支配株主へ付与されたプット・オプション
非支配株主へ付与された売建プット・オプションの公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しております。公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

移行日、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含まれておりません。

a. 移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	6,886	—	—	6,928	6,928
長期借入金(注)	132,099	—	—	132,916	132,916
社債	20,000	—	—	20,048	20,048

b. 前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	6,975	—	—	6,986	6,986
長期借入金(注)	156,511	—	—	157,641	157,641
社債(注)	30,500	—	—	30,880	30,880

c. 当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	5,851	—	—	5,805	5,805
長期借入金(注)	153,166	—	—	153,363	153,363
社債(注)	30,500	—	—	30,792	30,792

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(3) 公正価値で測定される金融商品

移行日、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 移行日(2018年4月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	24	—	24
その他	—	564	—	564
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	38,033	—	18,024	56,057
合計	38,033	588	18,024	56,646
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,045	—	1,045
合計	—	1,045	—	1,045

b. 前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,962	—	1,962
その他	—	575	—	575
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	33,413	—	18,122	51,536
合計	33,413	2,538	18,122	54,074
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	928	—	928
合計	—	928	—	928

c. 当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	3,015	—	3,015
その他	—	596	—	596
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	37,243	—	17,115	54,359
合計	37,243	3,612	17,115	57,971
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	278	—	278
合計	—	278	—	278

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	18,024	18,122
その他の包括利益(注)	△2,063	31
購入	19,735	2,809
売却	△457	△626
連結範囲の変動	△631	△3,147
その他の増減	1	△74
四半期末残高	34,608	17,115

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

8. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流 関連事業	海水 関連事業	その他の 事業	
物品									
ガス	91,813	—	6,564	19,122	—	—	—	—	117,499
その他	13,817	16,954	56,854	6,931	102,881	—	24,804	59,569	281,813
機器工事	14,293	—	51,205	6,573	2,790	3,834	3,556	5,484	87,739
役務提供	5,297	—	8,248	3,222	—	32,300	—	1,693	50,763
計	125,222	16,954	122,871	35,850	105,671	36,135	28,360	66,747	537,815

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流 関連事業	海水 関連事業	その他の 事業	
物品									
ガス	95,120	—	6,606	18,410	—	—	—	—	120,136
その他	15,858	18,725	61,157	6,637	104,391	—	25,078	63,382	295,231
機器工事	17,555	—	57,845	7,051	2,827	4,091	3,703	25,803	118,878
役務提供	9,482	—	9,883	2,970	—	33,950	—	1,544	57,831
計	138,016	18,725	135,491	35,070	107,218	38,041	28,782	90,729	592,077

9. 非金融資産の減損

移行日における、減損損失のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	移行日 (2018年4月1日)
医療関連事業	1,191
農業・食品関連事業	3,155
その他の事業	141
合計	4,488

IFRSの規定に従って減損テストを行った結果、資産から見込まれる回収可能価額が当該資産の帳簿価額を下回ったため、当該資産の帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。これらの減損損失は、移行日における利益剰余金調整額に含まれております。

減損損失の認識及び測定にあたって、回収可能価額は使用価値または処分コスト控除後の公正価値を用いて測定しており、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を割引率として使用しております。

移行日における固定資産の減損損失には、農業・食品関連事業セグメントに属する当社連結子会社に係る固定資産(のれん、その他無形資産等)の減損損失2,297百万円が含まれております。同社は取得時点での計画に比して収益性が乖離していることから、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を基に測定しており、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

10. 資本金及びその他の資本項目

当社は、2019年12月10日を払込期日とする公募増資及び2019年12月27日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が23,591百万円、資本剰余金が23,455百万円増加しております。

11. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	107.54	116.95
継続事業	100.95	117.63
非継続事業	6.59	△0.69
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	107.34	116.75
継続事業	100.77	117.44
非継続事業	6.58	△0.69

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	40.42	53.88
継続事業	38.94	54.16
非継続事業	1.48	△0.28
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	40.35	53.79
継続事業	38.87	54.07
非継続事業	1.47	△0.28

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	21,026	23,322
継続事業	19,738	23,459
非継続事業	1,288	△137
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	21,026	23,322
継続事業	19,738	23,459
非継続事業	1,288	△137

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	7,906	11,123
継続事業	7,617	11,181
非継続事業	288	△57
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	7,906	11,123
継続事業	7,617	11,181
非継続事業	288	△57

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	195,527	199,429
ストックオプションによる 普通株式増加数	350	329
希薄化後普通株式の期中平均株式数	195,878	199,758

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	195,614	206,462
ストックオプションによる 普通株式増加数	342	316
希薄化後普通株式の期中平均株式数	195,957	206,779

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を適用し、移行日以前の適格資産に係る借入コストは資産化しておりません。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産および無形資産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しております。

・リース

IFRS第1号では、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

リース債務は、残りのリース料で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース債務と同額で測定しております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。

また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産については、その全額をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	23,298	△864	869	—	23,303		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	185,216	△1,996	52	△709	182,562	(1), (9)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	28,896	△28,896	—	—			
仕掛品	8,442	△8,442	—	—			
原材料及び貯蔵品	15,902	36,602	160	△3,895	48,769	(2)	棚卸資産
短期貸付金	10,736	△10,736	—	—			
		11,629	△3,460	2	8,171		その他の金融資産
		2,218	12	—	2,231		未収法人所得税
その他	12,280	△1,967	45	△87	10,270		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,781	1,781	—	—			
	282,991	△672	△2,319	△4,689	275,309		小計
		13,136	—	—	13,136		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	282,991	12,463	△2,319	△4,689	288,445		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	274,277	△12,399	11,762	3,573	277,213	(2), (3), (4), (7)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	17,408	—	—	△3,957	13,451	(5)	のれん
その他	14,185	—	0	△414	13,771	(5), (6)	無形資産
投資その他の資産		25,721	△170	—	25,551		持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	7,444	—	—	△882	6,562	(12)	退職給付に係る資産
投資有価証券	79,270	△15,650	△498	△1,167	61,952	(8)	その他の金融資産
長期貸付金	2,805	△2,805	—	—			
繰延税金資産	5,260	65	38	861	6,226	(11)	繰延税金資産
再評価に係る 繰延税金資産	65	△65	—	—			
その他	10,969	△8,843	7	△394	1,737		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,578	1,578	—	—			
固定資産合計	410,109	△12,399	11,139	△2,381	406,468		非流動資産合計
資産合計	693,101	64	8,819	△7,071	694,914		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	114,429	19,406	612	△578	133,870	(1), (10)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	32,836	20,530	3,321	1,864	58,552	(9)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	20,530	△20,530	—	—			
リース債務	2,676	△2,676	—	—			
未払費用	18,463	△18,463	—	—			
		2,769	459	1,243	4,472	(7)	その他の金融負債
未払法人税等	8,009	△616	11	—	7,405		未払法人所得税
その他の引当金	1,402	△336	9	△513	561		引当金
その他	24,856	△17	226	△634	24,431		その他の流動負債
流動負債合計	223,205	64	4,642	1,381	229,294		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	20,000	△20,000	—	—			
長期借入金	108,030	20,000	80	—	128,111		社債及び借入金
リース債務	19,108	△19,108	—	—			
		21,014	3,615	5,150	29,779	(7)	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	927	△927	—	—			
退職給付に係る負債	8,664	—	—	1	8,666	(12)	退職給付に係る負債
その他の引当金	823	592	—	△127	1,289		引当金
繰延税金負債	10,635	902	—	△2,576	8,961	(11)	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	902	△902	—	—			
その他	6,157	△1,570	—	4,055	8,642	(4)	その他の非流動負債
固定負債合計	175,251	—	3,695	6,502	185,450		非流動負債合計
負債合計	398,456	64	8,338	7,884	414,744		負債合計
純資産の部							資本
資本金	32,263	—	—	—	32,263		資本金
資本剰余金	37,060	—	—	—	37,060		資本剰余金
自己株式	△4,089	—	—	—	△4,089		自己株式
利益剰余金	209,570	—	181	△20,770	188,980	(13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	3,148	379	—	5,849	9,377	(14)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	379	△379	—	—			
	278,333	—	181	△14,921	263,593		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	16,311	—	299	△34	16,575		非支配持分
純資産合計	294,644	—	481	△14,955	280,169		資本合計
負債純資産合計	693,101	64	8,819	△7,071	694,914		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及び営業債務

当社グループは、日本基準では、一部の受託加工取引により発生した債権債務を売掛金及び買掛金として総額で表示していましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務が減少しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「原材料及び貯蔵品」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振替えたため、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産

当社グループでは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は24,326百万円、公正価値は16,767百万円であります。

(4) 政府補助金

当社グループは、日本基準では、政府補助金を受領した時点で一括して収益を計上していましたが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益を計上しております。

(5) 非金融資産の減損

当社グループは、日本基準では、のれんは一定の年数で償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しております。IFRSでは、のれんの償却は行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、資産から見込まれる回収可能価額が帳簿価額を下回った一部ののれんについて、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として計上しております。

(6) 資産性のない無形資産

当社グループは、日本基準では、その効果が長期にわたると判断した支出について、その効果が見込まれる期間にわたって費用計上していましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たさないことから支出時に一括で費用計上しているため、無形資産が減少しております。

(7) リース

当社グループは、日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用权資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が減少しております。

(9) 債権流動化

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止していましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しているため、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(10) 賦課金

当社グループは、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で一括して計上しているため、営業債務及びその他の債務が増加しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(12) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

当社グループは、日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	移行日 (2018年4月1日)
有形固定資産に関する調整 (3)参照	△15,105
非金融資産の減損に関する調整 (5)参照	△4,311
無形資産に関する調整(6)参照	△644
賦課金に関する調整(10)参照	△1,126
退職給付に関する調整 (12)参照	385
その他	31
利益剰余金に関する調整合計	△20,770

(14) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(15) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「棚卸資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「短期貸付金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「貸倒引当金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「商品及び製品」及び「有形固定資産」から「売却目的で保有する資産」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では、持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

(16) 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社であった榎塚ガスセンターを、IFRSではジョイント・オペレーションとしております。

前第3四半期連結会計期間末(2018年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	25,292	△883	631	—	25,040		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	186,730	△9,691	18	△2,443	174,613	(1), (9)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	35,286	△35,286	—	—			
仕掛品	10,742	△10,742	—	—			
原材料及び貯蔵品	17,259	45,291	182	△5,099	57,633	(2)	棚卸資産
短期貸付金	10,534	△10,534	—	—			
		11,436	△2,923	145	8,657		その他の金融資産
		2,567	—	△140	2,426		未収法人所得税
その他	13,565	4,885	141	△510	18,081		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,220	2,220	—	—			
	297,190	△737	△1,949	△8,049	286,453		小計
		14,102	—	—	14,102		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	297,190	13,365	△1,949	△8,049	300,556		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	295,357	△13,365	10,838	4,316	297,147	(2), (3), (4), (7)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	15,983	—	2	△2,428	13,558	(5)	のれん
その他	14,058	—	0	△366	13,691	(5), (6)	無形資産
投資その他の資産		26,161	△170	283	26,274		持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	7,405	—	—	△1,157	6,248	(12)	退職給付に係る資産
投資有価証券	94,231	△14,629	△598	△3,182	75,821	(8)	その他の金融資産
長期貸付金	2,869	△2,869	—	—			
繰延税金資産	5,593	65	38	901	6,600	(11)	繰延税金資産
再評価に係る 繰延税金資産	65	△65	—	—			
その他	11,674	△10,194	7	△384	1,102		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,531	1,531	—	—			
固定資産合計	445,709	△13,365	10,118	△2,018	440,444		非流動資産合計
資産合計	742,899	—	8,169	△10,068	741,000		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	121,445	21,373	671	△3,207	140,282	(1), (10)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	50,795	14,305	3,145	1,107	69,354	(9)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	14,305	△14,305	—	—			
リース債務	2,682	△2,682	—	—			
未払費用	13,016	△13,016	—	—			
		2,741	463	1,133	4,338	(7)	その他の金融負債
未払法人税等	4,773	△555	△1	292	4,508		未払法人所得税
その他の引当金	966	△12	72	△242	784		引当金
その他	29,114	△7,847	160	△381	21,045		その他の流動負債
流動負債合計	237,100	—	4,511	△1,298	240,314		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	30,000	△30,000	—	—			
長期借入金	125,436	30,000	115	—	155,551		社債及び借入金
リース債務	20,628	△20,628	—	—			
		22,248	3,276	4,672	30,197	(7)	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	915	△915	—	—			
退職給付に係る負債	8,729	—	—	△91	8,637	(12)	退職給付に係る負債
その他の引当金	574	602	—	—	1,177		引当金
繰延税金負債	9,958	902	0	△2,726	8,134	(11)	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	902	△902	—	—			
その他	5,548	△1,308	—	3,852	8,092	(4)	その他の非流動負債
固定負債合計	202,692	—	3,391	5,705	211,790		非流動負債合計
負債合計	439,792	—	7,903	4,407	452,104		負債合計
純資産の部							資本
資本金	32,263	—	—	—	32,263		資本金
資本剰余金	37,056	—	—	△5	37,050		資本剰余金
自己株式	△3,584	—	—	—	△3,584		自己株式
利益剰余金	220,424	—	56	△18,286	202,194	(13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	711	420	—	4,043	5,175	(14)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	420	△420	—	—			
	287,291	—	56	△14,249	273,099		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	15,814	—	209	△226	15,797		非支配持分
純資産合計	303,106	—	265	△14,475	288,896		資本合計
負債純資産合計	742,899	—	8,169	△10,068	741,000		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及び営業債務

当社グループは、日本基準では、一部の受託加工取引により発生した債権債務を売掛金及び買掛金として総額で表示していましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務が減少しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「原材料及び貯蔵品」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振り替えたため、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産

当社グループでは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。

(4) 政府補助金

当社グループは、日本基準では、政府補助金を受領した時点で一括して収益を計上していましたが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益を計上しております。

(5) 非金融資産の減損

当社グループは、日本基準では、のれんは一定の年数で償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、資産から見込まれる回収可能価額が帳簿価額を下回った一部ののれんについて、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として計上しております。

(6) 資産性のない無形資産

当社グループは、日本基準では、その効果が長期にわたると判断した支出について、その効果が見込まれる期間にわたって費用計上していましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たさないことから支出時に一括で費用計上しているため、無形資産が減少しております。

(7) リース

当社グループは、日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用权資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が減少しております。

(9) 債権流動化

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止していましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しているため、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(10) 賦課金

当社グループは、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で一括して計上しているため、営業債務及びその他の債務が増加しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(12) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

当社グループは、日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
有形固定資産に関する調整 (3)参照	△14,995
非金融資産の減損に関する調整 (5)参照	△2,645
無形資産に関する調整(6)参照	△598
賦課金に関する調整(10)参照	△302
退職給付に関する調整 (12)参照	368
その他	△114
利益剰余金に関する調整合計	△18,286

(14) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(15) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「棚卸資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「短期貸付金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「貸倒引当金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「商品及び製品」及び「有形固定資産」から「売却目的で保有する資産」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では、持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

(16) 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社であった榎塚ガスセンターを、IFRSではジョイント・オペレーションとしております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	581,409	△19,347	971	△25,217	537,815	(1)	売上収益
売上原価	△458,733	17,314	△945	24,270	△418,093	(1)	売上原価
売上総利益	122,675	△2,032	26	△947	119,721		売上総利益
販売費及び一般管理費	△92,600	999	△28	3,427	△88,200	(2)	販売費及び一般管理費
		2,459	△81	62	2,440		その他の収益
		△3,410	2	△183	△3,591		その他の費用
		804	0	283	1,087		持分法による投資利益
営業利益	30,075	△1,179	△81	2,643	31,458		営業利益
営業外収益	4,648	△4,648	—	—			
営業外費用	△2,164	2,164	—	—			
特別利益	424	△424	—	—			
特別損失	△2,635	2,635	—	—			
		1,102	△24	△121	956		金融収益
		△1,165	△108	163	△1,110		金融費用
税金等調整前 四半期純利益	30,347	△1,515	△213	2,685	31,304		税引前四半期利益
法人税等	△10,606	226	△2	△365	△10,747		法人所得税費用
		19,741	△1,288	△216	2,319		継続事業からの 四半期利益
		1,288	—	—	1,288		非継続事業からの 四半期利益
四半期純利益	19,741	—	△216	2,319	21,844		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,771	—	△125	2,380	21,026		親会社の所有者に 帰属する四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	969	—	△90	△60	818		非支配持分に 帰属する四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	19,741	—	△216	2,319	21,844		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
其他有価証券 評価差額金	△3,159	—	—	△1,999	△5,159		その他の包括利益を通じて測 定する金融資産の公正価値の 純変動
退職給付に係る 調整額	78	—	—	△78	—		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△248	—	—	12	△235		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,244	—	—	176	1,420		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動額の 有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△81	—	—	△14	△96		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 合計	△2,166	—	—	△1,903	△4,070		その他の包括利益合計
四半期包括利益	17,574	—	△216	416	17,774		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	205,901	△6,209	431	△10,019	190,103	(1)	売上収益
売上原価	△162,788	5,674	△314	9,331	△148,097	(1)	売上原価
売上総利益	43,113	△534	116	△687	42,006		売上総利益
販売費及び一般管理費	△31,104	337	△18	1,093	△29,692	(2)	販売費及び一般管理費
		752	△29	154	877		その他の収益
		△1,537	1	64	△1,471		その他の費用
		163	4	94	261		持分法による投資利益
営業利益	12,008	△818	73	719	11,982		営業利益
営業外収益	1,345	△1,345	—	—			
営業外費用	△796	796	—	—			
特別利益	135	△135	—	—			
特別損失	△1,330	1,330	—	—			
		311	△7	28	332		金融収益
		△510	△35	200	△345		金融費用
税金等調整前 四半期純利益	11,361	△371	29	948	11,968		税引前四半期利益
法人税等	△3,955	82	0	△80	△3,953		法人所得税費用
		7,405	△288	29	868		継続事業からの 四半期利益
		288	—	—	288		非継続事業からの 四半期利益
四半期純利益	7,405	—	29	868	8,303		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,039	—	19	847	7,906		親会社の所有者に 帰属する四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	366	—	9	21	397		非支配持分に 帰属する四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	7,405	—	29	868	8,303		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	△4,867	—	—	△863	△5,731		その他の包括利益を通じて測 定する金融資産の公正価値の 純変動
退職給付に係る 調整額	19	—	—	△19	—		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△68	—	—	14	△53		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△135	—	—	—	△136		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動額の 有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	33	—	—	△6	27		持分法適用会社におけるそ 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 合計	△5,019	—	—	△875	△5,894		その他の包括利益合計
四半期包括利益	2,386	—	29	△6	2,409		四半期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、日本基準では、代理人として関与した取引額を売上高及び売上原価として総額で表示しておりますが、IFRSでは、純額で表示しているため、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) 表示組替

IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税については、表示組替に含めております。

前連結会計年度末(2019年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	32,621	△1,150	638	—	32,108		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	194,938	△9,415	△1,550	914	184,887	(1), (9)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	33,740	△33,740	—	—			
仕掛品	9,238	△9,238	—	—			
原材料及び貯蔵品	17,167	42,096	666	△4,606	55,325	(2)	棚卸資産
短期貸付金	5,269	△5,269	—	—			
		6,766	△332	119	6,553		その他の金融資産
		2,495	0	—	2,495		未収法人所得税
その他	14,689	4,229	△377	56	18,598		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,343	2,343	—	—			
	305,323	△882	△955	△3,516	299,969		小計
		14,002	—	—	14,002		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	305,323	13,119	△955	△3,516	313,971		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	329,590	△13,119	12,021	3,601	332,093	(2), (3), (4), (7)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	24,353	—	2	△1,581	22,775	(5)	のれん
その他	14,980	—	0	△350	14,629	(5), (6)	無形資産
投資その他の資産		26,746	△176	383	26,953		持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	4,407	—	—	△70	4,336	(12)	退職給付に係る資産
投資有価証券	77,349	△7,512	△3,128	△4,370	62,337	(8)	その他の金融資産
長期貸付金	8,133	△8,133	—	—			
繰延税金資産	5,926	85	55	1,421	7,489	(11)	繰延税金資産
再評価に係る 繰延税金資産	85	△85	—	—			
その他	15,942	△14,144	6	△447	1,356		その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,045	3,045	—	—			
固定資産合計	477,723	△13,119	8,782	△1,414	471,972		非流動資産合計
資産合計	783,047	—	7,827	△4,930	785,944		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	127,670	26,659	832	1,195	156,357	(1), (10)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	54,906	17,748	551	1,954	75,162	(9)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	17,498	△17,498	—	—			
リース債務	2,968	△2,968	—	—			
未払費用	16,855	△16,855	—	—			
		4,011	468	628	5,108	(7)	その他の金融負債
未払法人税等	8,000	△748	13	—	7,266		未払法人所得税
その他の引当金	1,528	△361	10	△244	933		引当金
その他	33,086	△9,485	54	△124	23,530		その他の流動負債
流動負債合計	262,516	501	1,931	3,409	268,358		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	30,250	△30,250	—	—			
長期借入金	136,013	30,250	2,540	—	168,803		社債及び借入金
リース債務	21,277	△21,277	—	—			
		22,421	3,155	4,873	30,449	(7)	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	1,214	△1,214	—	—			
退職給付に係る負債	9,153	—	—	96	9,249	(12)	退職給付に係る負債
その他の引当金	370	601	—	—	972		引当金
繰延税金負債	7,151	921	—	△3,327	4,745	(11)	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	921	△921	—	—			
その他	5,480	△1,032	16	3,890	8,354	(4)	その他の非流動負債
固定負債合計	211,832	△501	5,712	5,531	222,575		非流動負債合計
負債合計	474,348	—	7,643	8,941	490,934		負債合計
純資産の部							資本
資本金	32,263	—	—	—	32,263		資本金
資本剰余金	36,651	—	—	24	36,675		資本剰余金
自己株式	△3,463	—	—	—	△3,463		自己株式
利益剰余金	228,015	—	6	△19,838	208,183	(13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	△2,255	423	—	6,227	4,395	(14)	その他の資本 の構成要素
新株予約権	423	△423	—	—			
	291,634	—	6	△13,587	278,053		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	17,063	—	177	△284	16,956		非支配持分
純資産合計	308,698	—	183	△13,871	295,009		資本合計
負債純資産合計	783,047	—	7,827	△4,930	785,944		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及び営業債務

当社グループは、日本基準では、一部の受託加工取引により発生した債権債務を売掛金及び買掛金として総額で表示していましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務が減少しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「原材料及び貯蔵品」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振り替えたため、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産

当社グループでは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。

(4) 政府補助金

当社グループは、日本基準では、政府補助金を受領した時点で一括して収益を計上していましたが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益を計上しております。

(5) 非金融資産の減損

当社グループは、日本基準では、のれんは一定の年数で償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、資産から見込まれる回収可能価額が帳簿価額を下回った一部ののれんについて、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として計上しております。

(6) 資産性のない無形資産

当社グループは、日本基準では、その効果が長期にわたると判断した支出について、その効果が見込まれる期間にわたって費用計上していましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たさないことから支出時に一括で費用計上しているため、無形資産が減少しております。

(7) リース

当社グループは、日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用权資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が増加しております。

(9) 債権流動化

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止していましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しているため、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(10) 賦課金

当社グループは、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で一括して計上しているため、営業債務及びその他の債務が増加しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(12) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

当社グループは、日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
有形固定資産に関する調整 (3)参照	△14,988
非金融資産の減損に関する調整 (5)参照	△2,090
無形資産に関する調整(6)参照	△582
賦課金に関する調整(10)参照	△1,860
退職給付に関する調整 (12)参照	△1,100
その他	783
利益剰余金に関する調整合計	△19,838

(14) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(15) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記していますが、IFRSでは「棚卸資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「短期貸付金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「貸倒引当金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「商品及び製品」及び「有形固定資産」から「売却目的で保有する資産」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では、持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

(16) 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社であった榎塚ガスセンターを、IFRSではジョイント・オペレーションとしております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	801,493	△25,599	△706	△32,899	742,288	(1)	売上収益
売上原価	△631,232	22,788	788	30,250	△577,404	(1)	売上原価
売上総利益	170,261	△2,810	82	△2,649	164,884		売上総利益
販売費及び一般管理費	△126,681	1,093	△40	4,393	△121,235	(2)	販売費及び一般管理費
		3,381	△96	442	3,728		その他の収益
		△5,983	△66	△213	△6,263		その他の費用
		1,307	△5	383	1,685		持分法による投資利益
営業利益	43,580	△3,011	△125	2,356	42,799		営業利益
営業外収益	6,624	△6,624	—	—			
営業外費用	△3,227	3,227	—	—			
特別利益	833	△833	—	—			
特別損失	△7,972	7,972	—	—			
		1,858	△31	△696	1,130		金融収益
		△1,993	△142	318	△1,818		金融費用
税金等調整前 当期純利益	39,838	594	△300	1,977	42,111		税引前当期利益
法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額	△11,768	230	△4	396	△11,145		法人所得税費用
	28,070	825	△304	2,374	30,965		継続事業からの 当期利益
		△825	—	—	△825		非継続事業からの 当期損失
当期純利益	28,070	—	△304	2,374	30,139		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,468	—	△181	2,528	28,815		親会社の所有者に 帰属する当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,601	—	△122	△154	1,324		非支配持分に 帰属する当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	28,070	—	△304	2,374	30,139		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	△3,593	—	—	△1,884	△5,478		その他の包括利益を通じて測 定する金融資産の公正価値の 純変動
退職給付に 係る調整額	△2,442	—	—	614	△1,828		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△286	—	—	34	△252		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,515	—	—	130	1,645		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動額の 有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△192	—	—	△7	△200		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 合計	△4,999	—	—	△1,113	△6,113		その他の包括利益合計
包括利益	23,070	—	△304	1,260	24,026		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、日本基準では、代理人として関与した取引額を売上高及び売上原価として総額で表示していましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) 表示組替

IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税については、表示組替に含めております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

IFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準における連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2 【その他】

(1) 当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、第20期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

①配当金の総額	3,928百万円
②1株当たり配当金	20円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 裕人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 豊田 喜久夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長豊田喜久夫は、当社の第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。